



Highlights

2015-春季号 (2014年7月 - 12月)

No. 55

CONTENTS

Page

02-07 地域開発

● 持続可能な都市管理

第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム サイドイベント
「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」

● 統合的地域開発計画

アフリカ地域開発計画管理研修コース

ボゴタ及びその周辺自治体における大都市圏形成と地域統合委員会(CIT)
設立のためのワークショップ

コロンビア中央地域の統合(RAPE)形成のためのフォーラム

ウラバ・ダリエン生物多様性地域に関する国際会議に参加

08-10 環境

● IPLA

(地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ)

第3回 SIDS 国際会議パラレルイベント: 国際的な PPP 促進による
太平洋島しょ国の廃棄物サービス拡大

IPLA グローバルフォーラム 2014/ISWA World Congress 2014

● 環境的に持続可能な交通(EST)

第8回アジア EST 地域フォーラム

11 社会的課題

● 人間の安全保障

アフリカにおける人間の安全保障: ケニアの持続可能な平和と開発の
推進のための評価と能力構築

UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)

女性のエンパワメント及び子供の教育環境改善のための
農村地域飲料水供給システム事業

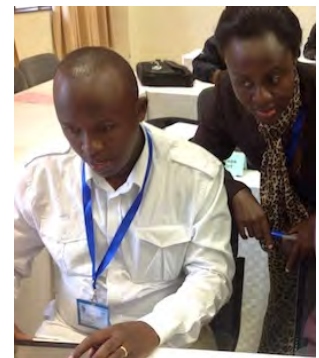
12-14 広報

「ワールド・コロボ・フェスタ 2014」でのブース出展

「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」

サイドイベントにブース出展

一般公開セミナー「国連を職場として」



アフリカ地域開発計画研修
コース



グローバル・パートナーシップ・
プログラム ラオス・ボンカン村
に建設された水供給設備



「ワールド・コロボ・フェスタ
2014」にブース出展



第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム サイドイベント「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」

2014年7月7日 ニューヨーク（アメリカ）

UNCRDは「第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の会期中、国連経済社会局（UN DESA）との共催及び、日本外務省、日本環境省、北九州市、豊田市、インドネシア運輸省、国連環境計画（UNEP）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、交通開発政策研究所（ITDP）の協力でサイドイベント「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」を開催しました。

HLPFは2012年に開催されたリオ+20での合意を受け設立された政策対話の場で、第2回となる今回は「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と持続可能な開発目標（SDGs）を含む野心的なポスト2015年開発アジェンダへ向けて」をテーマに議論が行われました。

サイドイベントは、世界各国の政府代表、参加者を含む約70名の出席の下、日本外務省外務副大臣の冒頭挨拶、DESA/DSD部長の主催者あいさつに続き、パネルディスカッションを行い、インドネシアと日本による各国及び都市における事例紹介のほか、国連機関からはUN HABITATとUNEPが発表を行いました。

インドネシア運輸省は、都市間及び都市内の効率的な公共交通システム構築計画を紹介しました。インドネシアは、中国、インド、アメリカに次ぐ世界第4位の人口を抱えています。人口増加とともに都市の交通需要が急増しており、インドネシア政府は公共交通の利用拡大を推進しています。インドネシアはまた、17,000以上の島から構成されるため、物流部門においては船上輸送の効率化を進めています。こうした鉄道、バス、船、自動車などマルチモードの交通システム開発は、CO₂削減に貢献するだけでなく、道路維持管理費の削減とともに交通事故の削減にも貢献しているということが紹介されました。

日本環境省からは、副大臣より循環型社会構築に向けて日本が進めている3R推進と資源効率化政策について説明がありました。近年、とくにアジアにおいては、急速な経済成長に伴い増大する廃棄物の問題が都市の持続可能性を脅かすものとして大きな課題となっています。日本政府は、二国間技術協力等を通じて、途上国の持続可能な廃棄物管理を支援し、また廃棄物管理をビジネスの機会としてとらえ、この分野におけるマルチステークホルダーの協力を積極的に推進しています。さらに、日本政府はUNCRDとともにアジア太平洋3R推進フォーラムを立ち上げ、多国間の政策対話による持続可能な廃棄物管理を支援しており、ハノイ3R宣言（2013年第4回フォーラムで採択）、スラバヤ3R宣言（2014年第5回フォーラムで採択）の

達成により、持続可能な社会がアジア太平洋で実現することについて期待を述べました。

都市の事例紹介として、日本から北九州市と豊田市が発表を行い、北九州市は資源効率化とゼロ・ウェイストの取組みと国際協力の取組みを紹介しました。かつて、工業地帯での産業活動により深刻な環境汚染に悩まされていた北九州市は、その反省をもとに産業活動と環境改善の共存を目指して公共部門・民間部門（企業・市民）との連携で廃棄物の分別処理と資源再利用を進めてきました。その結果、北九州市の環境は大きく改善し、その経験と知識を都市間協力により、インドネシア・スラバヤ市等アジア各都市に広く普及しています。こうした取組みにより、2011年にアジアで初めて経済協力開発機構（OECD）のグリーン成長都市に選定されました。

2009年に内閣府より環境モデル都市に選定された豊田市は、2030年までにCO₂を30%削減することを目指して様々な低炭素モデル事業を進めています。そのうち、スマートコミュニティプロジェクトは、再生可能エネルギーの地産地消を促進し、エネルギーの最適利用を図ろうとするもので、民間企業を含む約50の機関と連携してプロジェクトを推進しています。また、省エネやIT技術を活用した次世代自動車技術の開発にも取り組んでいます。

このほか、UN-HABITATは、職住近接、高密度化、混合土地利用（mixed-use）を主な特徴とするコンパクトシティが持続可能な都市開発のモデルとなることを紹介しました。また、UNEPは、建物の建築や運用に際し多大なエネルギー、資源が使用され、また廃棄物も大量に発生することに着目し、建設部門のグリーン化を「持続可能な建築物及び気候変動イニシアティブ（SBCI）」により進めています。SBCIでは、建設のサプライチェーンをグリーン化することで、インフラの需要とコストを抑制し、廃棄物管理、交通、エネルギー、水供給など都市の公共サービスの向上など相乗効果が期待されています。

イベントのまとめとして、都市の将来のあり方は現在の都市のリーダーと市民の意識と行動にかかっているということを改めて認識し、各国・都市代表をはじめとする参加者は持続可能な都市づくりを推進する決意を新たにしました。



アフリカ地域開発計画管理研修コース

2014年10月21日-11月1日 ジュジャ(ケニア)

UNCRD アフリカ事務所はアフリカ人造り拠点(AICAD)と共催で、標記研修コースを開催しました。

このアフリカ研修コース(ATC)はアフリカ諸国の地域開発と管理能力の構築を目的として、UNCRD アフリカ事務所が 1995 年から開催しているものです。今回の ATC は AICAD、国際協力機関(JICA)及び UNCRD が 2002 年から 2007 年までと、2013 年に共催した能力構築プログラム、及びシンガポールの外務省と JICA が協力して 2008 年から 2012 年までに実施した研修を通じて得られた経験に基づいて構築されました。また、このコースはアフリカ諸国の貧困緩和、良い統治の推進、持続可能な開発の達成のための能力向上に向けて、国連や他の国際開発機関によって実施された関連するプロジェクトからの教訓も活かされています。

この研修は、1. アフリカ諸国で地域開発に携わる政府機関の中堅実務者を対象として、開発計画や政策の効果的な策定と実施における分析能力や手法を向上させること、2. アフリカ諸国における地域開発計画管理の迅速な組織化のための、地方分権と組織的開発の国家的再編成を支援することの2つを目的としました。

これら2つの目的の実現に向けて、(i)国内研修、(ii)調査研修教材開発、(iii)アフリカにおける計画ネットワークの構築、(iv)上級者向け政策セミナー、(v)アフリカ諸国の要請に基づいた地域開発計画課題に関する助言活動の、5つの多元的に関連した活動が企画されました。ATC は長年にわたって UNCRD アフリカ事務所が実施してきたアウトプット指向型研修法を活用し、ビルトイン参加型アプローチ手法を用いています。

具体的には、

1. 政府計画官に効果的な地域開発計画と管理のために必要な技能及び手法を研修を行うことにより、アフリカ諸国の地域計画に関する組織的能力を強化すること、
 2. アフリカの計画官が自国で同様な研修コースを実施できるよう能力を向上させること、
 3. アフリカの計画官らが情報交換や経験の共有ができるような場を提供し、それにより、アフリカの関連組織や人脈のネットワークの構築を推進すること、
 4. 多様な研究研修機関で活用されるよう、アフリカ諸国に関連した研修教材を準備すること、
- の4点を目的としました。

参加者は、アフリカ諸国における中央・地方政府で地域開発計画管理に携わる職員、地域開発計画と管理のための研究・研修に携わる大学及び研修施設職員、開発現場等で重要な役割を担っている非政府組織(NGOs)職員などでした。

研修は以下の8つのモジュールで構成されました。

モジュール1は「地域開発のコンセプトと課題」と題し、地域開発における喫緊の諸問題を明らかにするとともに、地域開発理論とコンセプト、地域開発計画と管理の根本的なテーマのための理論が取り上げられました。中でも特にアフリカにおける地域開発計画と管理の経験と最近の手法の概要に重点が置かれました。

モジュール2の「部門別課題と計画」では、多様な部門別課題と、いかにして持続可能な開発にそれらを統合させるかについて焦点が当てられました。ここでは効果的な地域開発計画と管理に向けた工業、農業、インフラ整備と環境管理などを含む戦略的部門のための計画を取り上げました。

モジュール3の「地方分権と地方自治」では、地域コミュニティのエンパワメントのため、効果的な地方分権政策を策定し実施する知識を備えたアフリカ開発計画を目的としました。また、民主化プロセスに向けた地方自治の役割や、地方分権と持続可能な計画の相互関係を調査しました。

モジュール4は「地域開発の社会的次元」と題し、人間の安全保障を含んだ地域開発の社会的次元に焦点を当てるとともに、社会的統合と社会保障などの社会開発面についても同様に調査され討議されました。

モジュール5の「プロジェクト計画、管理と評価」では、研修生らはプロジェクト・サイクル・マネジメントや、結果を基にしたモニタリングと評価について学びました。ここでは、実現可能性、費用対効果、プロジェクトモニタリングと評価を含むプロジェクトの選別、準備、実施管理を通じて、いかに人々のニーズを政策に結びつけるかということに焦点を当てました。

モジュール6の「研究デザイン、データ収集と分析」では、研修生らにデータ収集と分析の技術と同様に、計画プロセスにおける調査デザインの重要性を紹介し、研修生らはデータ処理や保管、プレゼン

テーションにおけるコンピュータの利用法を学びました。このモジュールには、ハンズオン・コンピューター研修と情報技術の重要な構成要素が含まれ、研修生らはエクセルの使用方法について技術の向上を図りました。

モジュール 7 は「現地視察」で、研修生らは実際の生活状況の中で情報収集、プロジェクトと評価、グループレポートの準備と改善案の提出などを行い、実質的な現地研修の機会を得ました。

モジュール 8 は「リエントリー計画と TOT 手法」と題し、研修生らは自国に戻ってから関連したトピックに関する国内研修をいかに開催していくかについて学びました。この点については TOT 手法とともに、国内研修用の簡易版研修教材が紹介されました。

研修の最後に研修生らは、この研修期間中に学んだことを用いて、自国に戻ってから開催する国内研修や自国での任務に適応可能なアクションプランを作成しました。アクションプランには、関連したトピックや技能に加えて、自国に戻ってから取り組むべき課題が含まれており、各々の研修生が自国の職場の同僚等と共有できるように任務と技術のチェックリストが作成されました。

この研修には、アフリカのブルンジ共和国、エチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダから 30 名が参加しました。今回、地域開発計画におけるジェンダーバランスを考慮して募ったところ、30 名中 8 名が女性参加者でした。



研修の様様



ボゴタ及びその周辺自治体における大都市圏形成と地域統合委員会(CIT)設立のためのワークショップ

2014年3月25日、28日、5月26日、6月10日、7月28日

8月8日、14日、9月23-24日 ボゴタ(コロンビア)

UNCRD ラテンアメリカ及びカリブ海事務所(UNCRD-LAC)は、クンディナマルカ県、ボゴタ市、ボゴタ計画委員会、ボゴタ市商工会議所と共催で、地域統合委員会(CIT)の課題やその可能性を探るため、標記ワークショップを開催しました。CITの主な目的は、地域計画の実施のために多様な関連団体の統合、協力、協調のためのメカニズムを構築することです。

ワークショップでは、国家、地域、市町村の全てのレベルにおいて、調和のとれた地域計画のためのイニシアティブの関連性に焦点が当てられるとともに、持続可能な首都圏とその周辺市町村による地域形成によって影響を受ける地域において、広域圏都市や、土地利用の閉鎖的關係、あるいは公共サービスの供給における閉鎖的關係のような諸問題に対し

て、CIT が社会経済的開発に向けてどのような指導的役割を担うことができるかに関して、活発な討議が行われました。

その結果、ボゴタ市と周辺 20 の自治体との間のCIT の設立のための合意文書にむけ、多面的なステークホルダーによる対話が可能となり、今後の持続可能な開発のための統合的地域開発計画の策定への期待に繋がりました。

このワークショップは、2014年3月から9月までの7ヶ月間に様々な形式で9回開催され、国家計画局及びクンディナマルカ県、ボゴタ市をはじめ周辺自治体の代表、コミュニティ団体の代表、民間企業などから毎回約50名が参加しました。



ワークショップの様相



コロンビア中央地域の統合(RAPE)形成のためのフォーラム

2014年9月25日 ボヤカ(コロンビア)



ボヤカ、クンディナマルカ、ボゴタ、メタ、トリマの各首長

UNCRD-LAC は、クンディナマルカ県、メタ県、トリマ県、ボヤカ県、ボゴタ特別地区の共催で、標記フォーラムを開催しました。

コロンビアのボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボゴタ県、メタ県の位置する中央地域は、面積では国家全体の15%を占めるに過ぎませんが、国民総生産(GDP)では40%、人口では30%を占めており、所得の格差と社会の不公正、環境の悪化など、地域不均衡が深刻化しているのが現状です。2011年には地域計画の組織条例が発効され、今後、中央地域がコロンビアで初めての特別行政地域(RAPE)として制定されることが予定されています。

このような背景から、UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域の地方自治に対して、参加組織間での対話を促し、首都圏とその周辺地域の地域計画に参加する地域間で地域開発の総意を構築できるよう、技術支援を行っています。

フォーラムの冒頭の挨拶の中で国家計画局の局長は、「この計画地域事務局の発足は、コロンビアの新たな国家開発計画の中心となる紛争後の取組みを背景として、地域統合協会が示す持続可能な開発と平和構築と関連し、2011年の中央政府による地域計画条例が機能した歴史的な発展である」と述べました。また、クンディナマルカ県知事はその挨拶の中で、UNCRD-LAC が開始当初から地域内の自治体間の対話を促し、地域開発シナリオのコンセンサスを築き上げるなど、率先して技術支援を行ってきたことについて感謝の意を表しました。

地域統合と統合的計画においては、地域間の地理的、経済的、環境的、人口的、機能的関連性が明らかであり、それは、

相互依存と相互補完性ならびに地域内権限と同様に、生物的、生態的、地域文化の独自性、物質と経済と生産のインフラ、都市と農村の結びつきにおいても認識されています。中央地域は地方分権政策の結果であり、同時にそれに呼応して共通の地域展望の構築に協力するための地域政府の意思でもあります。そして、中央地域は適切な地域計画スケールにおける政府や自治体の全てのレベルの参加と賛同の下で、持続可能な開発の鍵となる課題に対処するために、行動計画が策定され、プロジェクトが決定され、資源が分配されます。

このフォーラムにより、ボゴタ-クンディナマルカと周辺のメタ・トリマ・ボヤカの3地域で構成される中央地域の計画地域事務局が発足しました。

今後、共同で取り組むこととなる5地域の代表らは、中央政府及び地方自治体との協力を図りながら、所得や地域間の格差、社会的不平等、環境悪化などの諸問題に果敢に取り組むことを表明しました。具体的には、地域計画と管理における(1)生態系の持続性とリスク管理、(2)輸送インフラ、物流とサービス、(3)経済開発と競争力、(4)食糧の安全保障と農村経済、(5)ガバナンスの、5つの主要な側面に焦点が当てられる予定です。

このフォーラムは、中央政府代表、議員、知事、市長、学識経験者をはじめ、民間企業、コミュニティ代表など約350人が参加しました。



ウラバ・ダリエン生物多様性地域に関する国際会議に参加

2014年11月20日-21日 メデリン (コロンビア)



国際会議の様相

UNCRD-LAC はコロンビアのアンティオキア県庁からの招聘を受け、標記国際フォーラムに参加しました。このフォーラムは、地域アプローチを通じて、生物多様性、持続可能な開発、平和構築を基盤とした地域開発の共通のビジョンを構築するため、それに影響力のあるステークホルダーの対話を可能にしました。

この地域はコロンビアにおいてもまた世界においても、生物多様性に関して最も富んだ地域の一つと認識されていますが、同時にコロンビアにおいて、武力闘争の甚大な被害を受けた地域でもあります。このため、アンティオキア県庁によってこの地域のために策定された非常に重要な回復プロセスには、多種多様なステークホルダーが参画しています。

UNCRD-LAC はこれまでに実施してきた持続可能な開発のための統合的地域開発と地域計画に関する経験を基

に、フォーラムのワーキングチームとともに、フォーラムの最後の結論に関するインプットを行いました。この過程においてアンティオキア県庁は UNCRD-LAC からの支援に関心を示しました。これは統合的地域開発計画の良い事例となり得るとともに、今後、持続可能な開発目的を指導的計画とモニタリングに取り入れることが見込まれます。

この会議には、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、フランス開発庁、コロンビア環境省の職員をはじめ、様々なレベルの行政官、民間企業やコミュニティ団体代表者、学術経験者、先住民、女性、若者など400名が参加しました。



会議の様相

環境

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA) ●



第3回 SIDS 国際会議パラレルイベント： 国際的な PPP 推進による太平洋島しょ国の 廃棄物管理サービス拡大

2014年9月3日 アピア（サモア）

UNCRD は、IPLA の枠組みの下、グリフィス大学（オーストラリア）、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）、太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM/JICA）との共催で第3回小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議の公式パラレルイベントとして標記セミナーを開催しました。

冒頭、SPREP 事務局長、駐サモア日本国大使、国連持続可能な開発部（UN DESA）部長が開会挨拶をし、SIDS 固有の課題への対処と持続可能な廃棄物管理の実現に向けた地域的な協力やパートナーシップの重要性と期待が述べられました。

発表では、太平洋島しょ国の持続可能な廃棄物管理の取り組み、プラスチックや電気電子機器廃棄物（E-waste）等

の島しょ国において処理が困難な廃棄物の課題、「3R+リターン」イニシアティブなどが紹介され、環境に優しい製品の製造、消費者の商品選択、リサイクル市場等様々な観点や段階における国際的な官民連携(PPP)の機会と可能性が議論・検討されました。

このうち、「3R+リターン」は「リサイクル可能なものを国際市場に戻して適切なリサイクルを行い、生ごみ等の有機廃棄物は土に戻す」ことを基本とするコンセプトで J-PRISM/JICA が太平洋島しょ地域で進めています。国土が狭く分散しており、国際市場からも遠い太平洋島しょ国では、UNCRD が日本環境省とともに進める 3R に加えて「リターン」の概念の浸透と実施が持続可能でレジリエントな社会の実現に重要な役割を果たします。

地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域機関の代表など、太平洋島しょ国を中心に 11 개국から集まった約 50 名の参加者は、こうした太平洋島しょ国の課題と取り組みについて認識を新たに、今後の展望や効果的な地域協力の枠組みについて活発に意見交換を行いました。



UN DESA 部長の挨拶



SPREP 事務局長の挨拶



IPLA グローバルフォーラム 2014/ ISWA World Congress 2014

2014年9月8日-9日 サンパウロ（ブラジル）

UNCRD は、ブラジル・サンパウロ市、国際廃棄物協会 (ISWA)、IPLA と共催で ISWA 2014 Solid Waste World Congress 期間中 IPLA グローバルフォーラム 2014 を開催しました。

フォーラムには、地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域機関の代表など、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米及びオセアニアを含む34カ国から約150名が参加し、「ナレッジマネジメントの向上による地方自治体のエンパワーメント - 自治体による持続可能な廃棄物管理のためのより良い技術の選択及び適用の実現」をテーマに廃棄物管理とパートナーシップに関する各地域の事例や国際的な取組みが紹介され、議論が交わされました。

フォーラムの成果として、「持続可能でレジリエントな都市を目指して地方自治体が廃棄物セクターの国内外のPPPを拡大するためのサンパウロ宣言(サンパウロ宣言)」が採択されました。現在議論されているポスト2015年開発アジェンダでは、今後の開発の方向性として「安全性、包括性、持続可能性、レジリエンス」に特に国際社会の注目が集まっています。こうした背景のもと、サンパウロ宣言は、都市のリーダーの率先行動とパートナーシップにより「安全性、包括性、持続可能性、レジリエンス」を都市と人間の居住において実現することを目指します。自発的な率先行動として具体的には、(1) 世界の各都市における国内及び国際的なPPPを強化してIPLA

の目標達成に貢献すること、(2) 持続可能な廃棄物管理プロジェクトの実施において、地方自治体、国内外の民間セクター、国際機関、開発銀行、科学研究機関、中小企業、非政府組織(NGOs)、地域社会組織(CBOs)、非公式セクター、市民及びその他のステークホルダーによる多様なパートナーシップを構築及び促進すること、さらには、(3) 電気電子機器廃棄物、医療廃棄物、プラスチック廃棄物、建築廃材および有害な生活廃棄物等、新規の廃棄物トレンドを含む一般廃棄物の増加に関連して、途上国の地方自治体当局が自立した対応を行うために自国の技術及び組織的専門性の構築における都市間及び国家間国際協力を呼びかけること、が示されています。

フォーラムでの議論と採択を受け9月10日に開催された署名式では、8都市代表(サンパウロ(ブラジル)、バタンバン(カンボジア)、ペナン(マレーシア)、アディスアベバ(エチオピア)、セブ(フィリピン)、ヴィニャ・デル・マル(チリ)、コンセプション(チリ)、アントワープ(ベルギー))とISWAがサンパウロ宣言に署名しました。UNCRDはIPLAのネットワークを通じて今後もさらなる都市のサンパウロ宣言への参加・署名を呼びかけていきます。

次回のIPLAグローバルフォーラムは、モスクワ(ロシア)で2015年10月に開催予定です。



フォーラム共同議長を務めたアルバニアの環境副大臣による発表



サンパウロ宣言の署名式



第 8 回アジア EST 地域フォーラム

2014 年 11 月 19 日-21 日 コロンボ (スリランカ)

UNCRD はスリランカ環境エネルギー省、スリランカ運輸省、日本環境省、クリーン・エア・アジア (CAA) との共催により第 8 回アジア EST 地域フォーラムを開催しました。本フォーラムは CAA が主催する 2 年に 1 度のアジア最大の大気質に関する国際会議「ベターエアクオリティ(BAQ)2014」との統合会合として開催され、約 1,000 人が参加しました。このうち、ハイレベル政策対話となるアジア EST 地域フォーラムには 21 カ国(アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴリア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ロシア連邦、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム)から約 230 人の政府代表、専門家、国際機関等の参加がありました。

フォーラムの成果として、アジアにおける低炭素交通の促進を目指す「コロンボ宣言」がアジア 21 カ国の代表により採択されました。コロンボ宣言には、国連気候サミット等、国際社会における気候変動に関する関心と具体的な行動の重要性の高まりを背景に、アジア EST 地域フォーラムやその他の国際協力の枠組みを活用し、スマートでレジリエントな低炭素社会の形成に向けて、包括的な次世代交通政策、プログラム、インフラ、研究開発 (R&D) 等を進めていこうというアジア各国の意思が表明されています。

さらに、フォーラムの中で設けられたアジアの市長による特別セッションでは、2007 年に採択された都市における EST 推進を目指す「京都宣言」の追記が行われ、採択されました。追記は、バンコク宣言 2020、パリ・ビジョン 3 ゼロ宣言、リオ+20 成果文書、国連気候サミットなど 2007 年以降アジア地域及び国際社会の EST 及び持続可能な開発に係る取組みの成果を反映し、アジアの都市もそうした世界の動きと歩調を合わせて持続可能でレジリエントな都市の実現を目指そうとする都市のリーダーの決意を新たにしています。京都宣言追記の採択により、京都宣言の賛同都市はアジア 47 都市まで広がりをみせています。

スマート、レジリエンス、包括性、資源効率、低炭素社会は、現在協議中のポスト 2015 年開発アジェンダ及び持続可能な開発目標 (SDGs) においても重要な要素として位置づけられています。アジア諸国の EST 推進に関する包括的かつ現代的な方向性を示す 3 つの重要な宣言 (コロンボ宣言、バンコク宣言 2020 (2010 年採択)、パリ・ビジョン 3 ゼロ宣言 (2013 年採択)) とともに、都市における EST の推進を目指す京都宣言及び追記を広めその目標達成をフォロー、支援することにより、UNCRD はアジア地域における持続可能な開発に貢献していきます。



コロンボ宣言採択ドラフトの議論



コロンボ宣言ドラフトにコメントする参加国代表



議長サマリーの採択

社会的課題 ● 人間の安全保障 ●



アフリカにおける人間の安全保障：ケニアの持続可能な平和と開発の推進のための評価と能力構築

2014年7月29日-31日 ナクル (ケニア)

UNCRD アフリカ事務所は人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて、ケニア、リベリア、ルワンダ、南スーダンにおいて表記研修を実施し、研究を兼ねた能力構築プロジェクトを実施しています。このプロジェクトの目的は、人間の安全保障のコンセプト、規範や習得法を広く流布させるとともに、アフリカの4カ国内で人間の安全保障のコンセプトの理解を深め、受け入れ態勢を整えることです。また、このプロジェクトでは同時に、持続可能な平和と開発の達成も目的としています。

ケニアにおいては、貧困、環境悪化、紛争、政治的及び健康の問題、無計画な再定住やグローバリゼーションなどから発生する人間の安全保障問題を明確にすることを目的とし、ケニアのエルゲヨ、マラクウェット、イシオロ、ライキピア、ナンディの5カ所において調査研修が実施され、その結果はレポートにまとめられました。

レポートには、ケニアにおける最も危機的及び広範な脅威、これらの脅威の観点から最も脆弱なコミュニティ及び集団、政治的あるいは社会・経済的、コミュニティ、健康、環境など、人間の安全保障の異なった見解についてのこれらの脅威の明確化、これらの脅威の結果として起こり得る相互に関連した社会不安、それらに対処する際に必要な「保護とエンパワメント」戦略等がまとめられています。

この研修には、ケニアのイシオロ、ナンディ、ライキピア、マラクウェットの各地区で地域開発に関わる計画官をはじめ、地域開発に関する研修機関の職員など、合計20名が参加しました。



UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP) 女性のエンパワメント及び子供の教育環境改善のための 農村地域飲料水供給システム事業

ヴィエンチャン県(ラオス)



ポンカン村に建設された水供給施設

名古屋東山ライオンズクラブとライオンズクラブ国際財団のご支援の下、ラオス・ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン郡ポンカン村に飲料水供給システムを建設しました。このシステムの完成により、かねてからの水不足の問題を解決するだけでなく、今後5年から10年後の需要の拡大にも対応できるポンカン村全体の水供給システムの一躍を担っていく予定です。また、女性や子供を水汲みの大きな負担から解放することにより、教育を受けたり、就労に役立つ技術を身に付けることができ、貧困から抜け出すための一歩となることが期待されます。

2014年12月にシステム建設工事が完了し、システム設置現場には、ライオンズクラブ国際財団のロゴマークが入った記念プレートが設置されました。



記念プレート



「ワールド・コラボ・フェスタ 2014」でのブース出展

2014年10月25日-26日 名古屋市

UNCRD は名古屋栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介やイベントを行う中部地域最大の国際交流・協カイベントです。

UNCRD は国連支援交流協会東名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々の協力の下ブースを出展し、展示パネルや出版物を用いて国連と UNCRD を紹介したり、クイズや紙芝居を実施して国連や UNCRD、ミレニアム開発目標、地域開発

について理解を深めてもらえるようにしました。また今回のイベントでは実行委員会の初の企画として、地域や地球のために自分ができることを学んで行動につなげていくことを目的としたアクション・ヒントが各ブースに設けられ、UNCRD も UNCRD の事業のひとつである 3R (リデュース、リユース、リサイクル) に係わるアクション・ヒントを掲示しました。UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方や、国連機関が名古屋市にあることを初めて知ったという方など、多くの方に訪れていただき、UNCRD を知っていただく機会となりました。



UNCRD ブース



「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」サイドイベントにブース出展

2014年11月10日-12日 名古屋

UNCRD は名古屋で行われた「ESD に関するユネスコ世界会議」のサイドイベントに参加しました。UNCRD はこの会議の1年前イベントとして昨年9月に行われたあいち・なごや ESD フェスタ 2013 に参加して UNCRD の事業で ESD に関する活動をパネルを用いて紹介したり、同10月には ESD に関するステージイベントをワールド・コラボ・フェスタ 2013 の会場の特設ステージで行うなど、会議開催への機運を高めてきました。

会議のサイドイベントではブースを出展し、地域開発の枠組みのもと、持続可能な開発に取り組む UNCRD の活動をパネルを用いて紹介するとともに、長年に渡って UNCRD 防災計画兵庫事務所が開発途上国において取り組んでいたプロジェクト「地震にまけない学校計画(SES)」や「コミュニティベースの防災管理(CBDM)」に関する報告書を中心に UNCRD 出版物の紹介をしました。出版物の中には現地の事

情に合わせて6か国に翻訳されているものもあり、会議参加者や一般来場者は自国の言語に合わせて興味のある出版物を持ち帰っていました。



UNCRD ブース



一般公開セミナー「国連を職場として」開催

2014年12月19日 名古屋

UNCRD は、国連に対する興味を喚起し、国連及び UNCRD の活動をより深く理解してもらうため、2014年12月19日に一般公開セミナー「国連を職場として」を名古屋国際センター別棟ホールにて開催しました。

今回のセミナーはモデレーターを UNCRD 所長の高瀬が務め、パネリストとして元国際労働機関(ILO)アジア太平洋地域総局長の山本幸子氏、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)駐日事務所代表の松岡由季氏、国連開発計画(UNDP)駐日事務所広報官の西郡俊哉氏、国連児童基金(UNICEF)東京事務所コミュニケーション担当官の佐々木佑氏が登壇し、パネルディスカッション形式で行われました。国連機関には、計画や基金、専門機関やその関連機関など、機関だけでも様々なものがあり、またその活動内容も多様であることから、パネリストのバックグラウンドや立場が異なる本セミナーは幅広く話を聞ける機会となりました。また今回は事前に参加者からパネリストへの質問を募集し、その中から多かった質問等に答えてもらいました。

冒頭にモデレーターから今回のセミナーの趣旨と UNCRD の活動についての説明があり、国連機構図を用いてパネリストの所属機関を紹介した後、パネルディスカッションに移りました。各パネリストはまず自己紹介とともに所属機関の紹介と活動内容、現在のポストで携わっている仕事について話

しました。次に、国連機関に入るまでの経歴や働くようになった経緯、印象に残っている仕事、これまで経験した挑戦や困難、国連機関で働き続ける魅力を自身の経験を交えながら丁寧に語り、この中で兵庫行動枠組 2005-2015 の取り纏めに関わった経験をもつ松岡氏は、国連加盟国との調整に苦労もあるが、各国の指針となる行動枠組をまとめるといったダイナミックなプロセスに係ることができることも国連機関で働く魅力の一つであると話しました。また、モンゴルなどでの豊富なフィールド経験を持つ西郡氏は「働き続ける原動力は何か」という質問に、何のために、誰のために仕事をするのかというミッションを自分の中に強く持つことが原動力になると話し、自身の場合は「今までフィールドで見てきた人の為になる仕事をする」と答えました。

最後に各パネリストから出されたメッセージは、これから国連機関を目指すだけでなく若い世代を鼓舞するものでした。民間や国際 NGO で働いた経験を持つ佐々木氏からは、国連機関で働きたい人は「自分はなぜ国連で働きたいのか」を考えるといいとアドバイスをし、学生の人にはまず自分の事を知っておくようにするといいと勧めました。バーゼル条約や国連平和維持活動といった国連ならではの仕事に多く携わった経験を持つ山本氏は、国連の仕事の場というのは政治経済だけでなく、教育や環境など様々な分野にあり、また応募の仕方も様々な

で、国連で自分が働くということをポジティブに考えてもらえたら、と話しました。

今回のセミナーには高校生と大学生を中心に約 150 名が来場し、そのうち半数以上が高校生でした。多くの学生が

熱心にメモを取りながら話を聞き、セミナー終了後も降壇したパネリストを囲み質問をする姿が見られるなど、学生の関心の高さが窺えました。今後もこのようなセミナーを通じて国連と UNCRD をより良く知って頂く機会を提供していきます。



UNCRD セミナーの様子

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2014年7月から12月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 9月1日 JICA インターン生 講義「国連地域開発センターの概要」
- 11月13日 名古屋大学教育学部附属中学校 インタビュー「生き方を探る」

◆ 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 7月16日 南山大学 講演「国連を職場として -開発問題を通して-」
- 8月23日 豊橋市国際交流協会 講演「国際協力と UNCRD -国連を職場として-」
- 11月26日 名古屋大学国際開発研究科キャパスアセアン 講義「持続可能な開発と地域開発」
- 12月3日 名古屋大学リーディング大学院プログラム合同シンポジウム 基調講演

◆ その他: 一般対象

- 9月16日 日本計画行政学会中部支部
講演「国連地域開発センターの活動と現状報告 - Rio+20、持続可能な開発目標 -」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 55, 2015年春季号

編集人: 高瀬千賀子
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370